

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年7月31日

【事業年度】 第45期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	5,433,830	6,122,178	6,624,648	6,886,470	7,183,775
経常利益又は経常損失() (千円)	327,429	670,957	89,577	394,091	1,174,004
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (千円)	4,674,909	305,385	249,915	632,519	1,140,665
包括利益 (千円)	4,045,371	605,305	238,734	991,304	832,778
純資産額 (千円)	27,761,959	27,767,827	27,706,860	26,295,067	25,046,748
総資産額 (千円)	29,304,369	29,644,717	29,642,991	33,294,245	37,029,093
1株当たり純資産額 (円)	1,389.48	1,389.78	1,386.72	1,329.37	1,286.16
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	233.98	15.28	12.51	31.75	58.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.7	93.7	93.5	79.0	67.6
自己資本利益率 (%)	18.1	1.1	0.9	2.3	4.4
株価収益率 (倍)	2.5	38.2	47.8	17.5	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,987	3,711,414	1,757,314	2,183,930	4,057,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166,270	1,099,454	206,008	498,365	561,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,005	598,728	299,404	3,579,769	3,485,135
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,091,866	4,881,976	2,605,322	3,511,528	2,361,159
従業員数 (名)	280	281	277	243	219
(外、平均臨時雇用者数)	(1,124)	(1,067)	(1,038)	(1,165)	(830)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	5,009,341	5,055,937	2,674,774	861,464	765,863
経常利益又は経常損失() (千円)	394,264	638,767	314,422	604,290	1,307,464
当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,035,914	221,730	278,036	545,642	1,182,310
資本金 (千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数 (株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額 (千円)	27,471,261	27,368,004	27,282,216	25,955,224	24,660,942
総資産額 (千円)	29,023,418	29,095,520	28,045,584	26,673,968	28,155,908
1株当たり純資産額 (円)	1,374.93	1,369.76	1,365.47	1,312.19	1,266.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	302.10	11.10	13.92	27.39	60.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.7	94.1	97.2	97.3	87.6
自己資本利益率 (%)	24.2	0.8	1.0	2.0	4.7
株価収益率 (倍)	1.9	52.6	43.0	20.30	7.4
配当性向 (%)	9.9	135.2			
従業員数 (名)	245	241	2	3	1
(外、平均臨時雇用者数)	(1,006)	(956)	(0)	(0)	(0)
株主総利回り (%)	114	117	122	117	99
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	810	604	724	675	618
最低株価 (円)	511	470	510	474	378

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期、第44期及び第45期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1976年6月	1972年4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通1丁目南7番地に設立。(資本金200万円)
1984年3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
1984年5月	札幌総本部(本社)ビル完成。
1984年6月	子会社 株式会社ノースパレスを設立。(現連結子会社)
1986年2月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。(現連結子会社)
1986年3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
1987年3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。 商号を株式会社進学会に変更する。
1987年4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
1988年12月	店頭市場に株式を公開。資本金16億410万円となる。
1989年4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
1989年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
1990年3月	帯広西本部ビル完成。
1991年7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。
1993年3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。
1997年10月	室蘭本部ビル完成。
2004年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2005年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2009年4月	子会社 株式会社プログレスを設立。(現連結子会社)
2010年11月	株式会社栄光と業務提携
2011年5月	有限会社信和管財(有限会社進学会ホールディングス)の全株式を取得し株式会社栄光を持分法適用会社にする。
2015年6月	栄光ホールディングス株式会社を株式売却により持分法適用会社から除外
2015年10月	有限会社進学会ホールディングスを吸収合併。
2016年7月	子会社 株式会社進学会総研を設立。(現連結子会社)
2017年10月	会社分割により持株会社体制へ移行。株式会社進学会ホールディングスに商号変更。(株)進学会設立(現連結子会社)
2017年10月	株式会社学研ホールディングス, 株式会社城南進学研究社と資本業務提携を締結。
2018年9月	一般財団法人教育アライアンスネットワーク(略称NEA)設立に参画

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に不動産管理、資金運用、各事業に関連する物販、グループ会社への経営指導、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

(株)進学会、(株)プログレス及び(株)浜進学会が学習塾を経営しております。また、(株)進学会が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。（全社総数4社）

スポーツ事業

(株)進学会がスポーツクラブを経営しております。（全社総数1社）

賃貸事業

当社がマンションを所有しており、その賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理・清掃を子会社(株)ノースパレスに委託しております。（全社総数2社）

資金運用事業

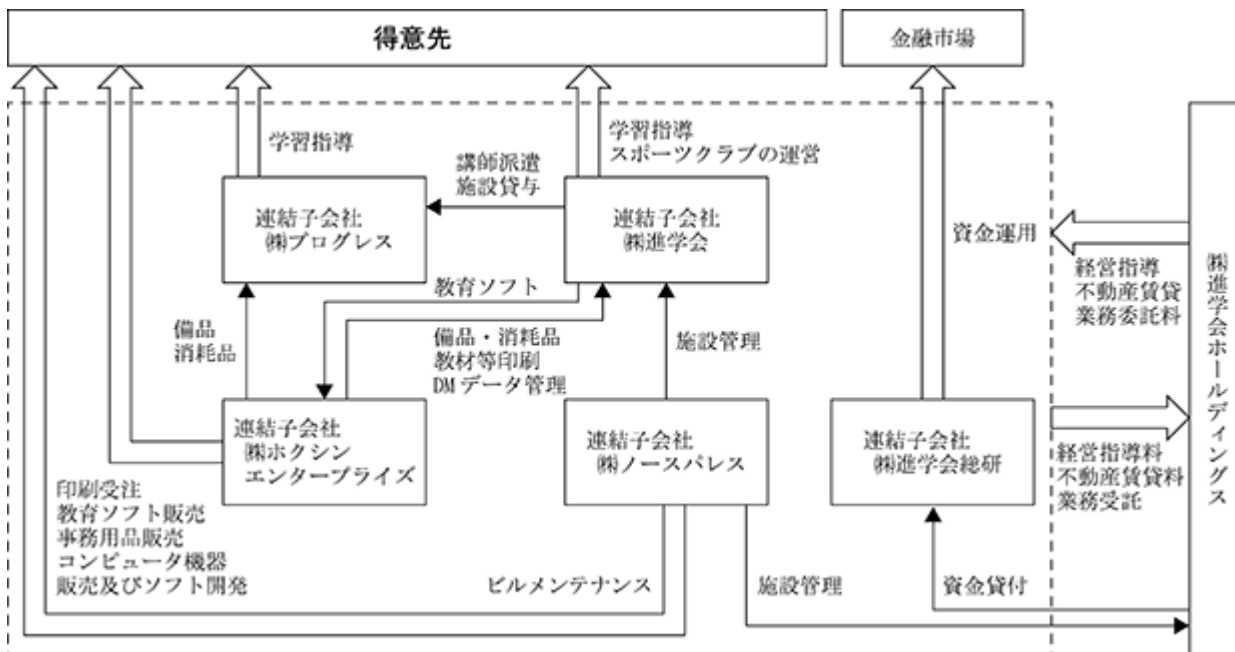
(株)進学会総研が資金運用を行っております。（全社総数1社）

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び(株)進学会及び(株)プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っております。（全社総数1社）

（注）上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



上記の他に、(株)浜進学会（持分法非適用関連会社）があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合、 又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社進学会(注4,5)	札幌市 白石区	10,000	学習塾、スポーツ クラブの運営	100		不動産等の賃貸。経営指導の受 託。 役員の兼任あり。
株式会社ノースパレス	札幌市 白石区	100,000	不動産管理	100		当社所有の不動産を管理してい る。 役員の兼任あり。
株式会社ホクシンエンター プライズ	札幌市 豊平区	100,000	事務用機器の販 売、システム開 発、教材等の印刷	100		役員の兼任あり。
株式会社プログレス	札幌市 白石区	100,000	個別指導	100		経営指導の受託。 役員の兼任あり。
株式会社進学会総研(注3,5)	札幌市 白石区	100,000	資金運用	100		当社より資金の貸付を受けてい る。 役員の兼任あり。

(注) 1. 上記5社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2. 上記5社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、2020年3月末時点で 2,474,398千円であります。

4. 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、2020年3月末時点で 776,501千円であります。

5. 株式会社進学会及び株式会社進学会総研については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社進学会	株式会社進学会総研
(1) 売上高	3,569,100千円	2,451,462千円
(2) 経常損失()	232,250 "	1,290,948 "
(3) 当期純損失()	303,273 "	1,299,289 "
(4) 純資産額	776,501 "	2,474,398 "
(5) 総資産額	965,762 "	13,426,860 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	170(633)
スポーツ事業	8(134)
賃貸事業	(56)
資金運用事業	1(1)
その他	10(5)
全社(共通)	30(1)
合計	219(830)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末に比べ臨時雇用者数が335名減少しておりますが、これは主に本部の統廃合と、新型コロナウイルス感染症による募集活動の遅れのためであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	50歳9ヶ月	25年11ヶ月	4,777

セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	
スポーツ事業	
賃貸事業	
資金運用事業	
全社(共通)	1
合計	1

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンに、最新の情報と充実したサービスの提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを使命としております。学習塾部門におきましては、公立高校受験指導をメインに的確な受験情報や質の高い授業内容を提供することで、また、スポーツ部門におきましては、安全快適な施設での健康増進を促進することで、顧客からの信頼獲得を基本方針としております。また、組織面では企業の成長の源となる人材の育成と組織体制の強化に取り組んでおります。

目標とする経営指標につきましては、創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で15%以上の確保を目指しております。

当社の主要部門であります学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢層の拡大を目指し、大学受験(現役高校生)部門及び中学受験部門の生徒層の獲得にも努めてまいります。また、前期に続き、中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、首都圏を中心に新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

新型コロナウイルス感染症の広がりが社会や経済活動にも大きな影響を及ぼしており、感染症が収束に向かった後も消費者の価値観や行動には大きな変化がもたらされるものと認識しております。

当業界は、少子化や将来的な収入不安等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

また、学習塾部門やスポーツ部門は、今回の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けております。北海道庁の緊急事態宣言をうけ、学習塾は2月27日から、スポーツクラブは2月28日から休講となりました。3月中旬に再開するも、全国緊急事態宣言をうけ、4月中旬から再び休講、閉館を余儀なくされました。このような状況のもと、危機を乗り越えるべく全社員で力をあわせ、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特色について

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、さらに不動産管理、資金運用、各事業に関連する物販、その他サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

(2) 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業(継続授業)の受講生は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、下期以降の収益性(利益率)が高くなっております。

(3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されており、今後、出生者数が急速に減少した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合は、当社の業績に影響がある可能性があります。

(4) 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として有価証券を保有しております。内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。また、株式市場の著しい低迷及び経済状況の悪化で株価が急落する場合、有価証券評価損・売却損の増加及び有価証券含み益・売却益の減少を通じて当社の運用資産収支、純資産等を悪化させ、当社の財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応ができますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや、競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないこともありえます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害等の発生について

当社は、全国各地に教室を展開しております。これらの拠点において、大規模自然災害やウイルス性感染症が発生した場合、業務の遂行に支障を来す恐れが生じ、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症について

当社の主要部門である学習塾やスポーツジムなど集団で活動する部門におきましては、新型コロナウイルスに感染するリスクがあります。消毒やマスク、換気・検温などの対策を最大限とり、感染者を出さない活動を徹底しておりますが、感染が出た場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

又、同感染症が今後拡大・再発し、学校が休校になるなど円滑に事業活動ができなくなる事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な生産性の低下や人的移動の制限等の影響により、過去に類を見ない程悪化しております。

当社グループの主たる部門である学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の伸び悩みを背景として顧客獲得のための価格競争が頻発し、企業間競争が熾烈を極めていく状況にあります。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、各社との指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップアンドビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用の学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備、学校休校などに対応しております。

当連結会計年度の当社グループの運営につきましては、学習塾部門における会場新設と講演会や北海道での夏合宿等のイベント実施による新規生徒獲得と売上増加施策に取り組んできましたが、新年度生集客の最重要期である2・3月に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響、加えて、同感染症防止への取り組みとして、3月の2週間を休講としたため、春期講習の集客において計画を下回る結果となりました。一方で余剰資金の効率的運用を目的とした賃貸物件への積極的な投資および有価証券等の資金運用により、売上増強に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、7,183百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は株式市場の下落による子会社における有価証券の評価損の発生により1,286百万円（前年は836百万円の営業損失）、経常損失につきましては1,174百万円（前年は394百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,140百万円（前年は632百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．塾関連事業

当連結会計年度におきましては、年間を通じて積極的な会場のスクラップアンドビルドを進め、2019年4月に長崎県佐世保市に、9月に岩手県北上市に、2020年1月に栃木県栃木市に、それぞれ新規の本部を開設しました。このように積極的なエリア拡大と会場新設による新規生徒の獲得を目指して活動を続けてきましたが、新年度生集客時の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学習塾部門の売り上げは計画を下回る結果となりました。この結果、塾関連事業の売上高は3,183百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失は56百万円（前年は24百万円のセグメント損失）となりました。

ロ．スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、施設やトレーニングマシンの積極的なリニューアルを行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のためスクールを休止したことで顧客の新規獲得が計画を大きく下回りました。一方で、業務の効率化による経費の圧縮等により、売上高は567百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は131百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

ハ．賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は525百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は227百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

ニ．資金運用事業

資金運用事業である進学会総研の売上高は2,451百万円（前年同期比39.7%増）、株式市場の下落等の影響から、セグメント損失が1,260百万円（前年は729百万円のセグメント損失）となりました。

ホ．その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでいます。当連結会計年度においては売上高は456百万円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比163.4%増）となりました。

当連結会計年度末における総資産は37,029百万円となり、前連結会計年度末より3,734百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、有価証券が2,099百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債は11,245百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,884百万円増加しました。これは主に未払金が増加したことや短期借入金の増加によるものです。また固定負債は737百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産合計は、25,046百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,248百万円減少しました。この結果、自己資本比率は67.6%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,150百万円減少し2,361百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失889百万円に、有価証券の増減額等を加減した結果、使用した資金は4,057百万円(前年同期は2,183百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、使用した資金は561百万円(前年同期は498百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加などにより、獲得した資金は3,485百万円(前年同期は3,579百万円の収入)となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。

標記については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。6月以降は新規生の受け入れも正常化していき、加えて映像授業を用いた在宅学習サービスが本格化するという仮定のもと会計上の見積りを行っております。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響については不確定要素があるため、これらの見積りも異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要として、連結売上高は7,183百万円(前連結会計年度比4.3%増)、連結営業損失は1,286百万円(前連結会計年度は836百万円の営業損失)、連結経常損失は1,174百万円(前連結会計年度は394百万円の経常損失)を計上しました。特別損益及び税金費用等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は1,140百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失632百万円)となりました。以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析します。

2) 売上高

連結売上高は7,183百万円となりました。会場新設による営業区域の拡大に伴い生徒数を確保いたしました。また、余剰資金の効率的運用を目的として、賃貸物件へ積極的に投資することにより不動産売上の増加、さらに有価証券等による資金運用で売上高は前年同期比4.3%増となりました。

主要部門である学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢の拡大を目指し、大学受験（現役高校生）部門及び中学受験部門の生徒層の確保にも努めてまいります。また、前期に続き、中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、首都圏を中心に新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

3) 売上原価

連結の売上原価は、7,583百万円（前年同期比12.3%増）となりました。これは主に、(株)進学会総研における売上原価が増加したことによります。

4) 営業外損益

連結の営業外損益は、112百万円の利益となりました。

5) 特別損益

連結の特別損益は、284百万円の利益となりました。特別利益では、投資有価証券売却益429百万円を計上しました。特別損失では、塾関連事業用の資産について減損損失91百万円を計上しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金につきましては、主に内部資金により資金調達をすることとしております。当連結会計年度の設備投資として514百万円を支出いたしました。次期の当社グループの資金使用については、1,100百万円を予定しております。この設備投資につきましては全て自己資金で賄う予定であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、514百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、教室の改修工事等を行いました。

これらによる設備投資金額は、23百万円であります。

スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、運動機器の導入を行いました。

これらによる設備投資金額は、0百万円であります。

賃貸事業

賃貸不動産物件用の土地・建物を取得したことによる設備投資額は、485百万円であります。

資金運用事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

その他

印刷事業部で機械装置の導入を行いました。これによる設備投資額は、5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (札幌市白石区)	塾関連事業 全社共通	事務所	190,289		200,334 (2,119)		390,623	1
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	塾関連事業	事務所・教室	209,566		386,435 (2,525)		596,001	
札幌北本部 (札幌市北区)	塾関連事業	事務所・教室	203,433		270,175 (1,648)		473,608	
札幌南本部 (札幌市豊平区)	塾関連事業	事務所・教室	156,281		213,076 (1,827)		369,357	
札幌東本部 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所・教室	182,847		148,328 (1,568)		331,175	
スポーツ事業3施設	スポーツ事業	スポーツ施設	448,120		616,514 (3,683)		1,064,634	
賃貸事業22施設	賃貸事業	マンション	4,602,838		1,958,253 (9,513)		6,561,019	
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	塾関連事業	事務所・教室	322,516		116,331 (1,901)		438,847	
帯広本部 (帯広市)	塾関連事業	事務所・教室	43,510		92,326 (1,826)		135,836	
室蘭本部 (室蘭市)	塾関連事業	事務所・教室	26,649		43,227 (628)		69,876	
岩見沢本部 (岩見沢市)	塾関連事業	事務所・教室	69,008		29,496 (357)		98,504	
函館本部 (函館市)	塾関連事業	事務所・教室	115,708		20,168 (530)		135,876	
青森本部 (青森市)	塾関連事業	事務所・教室	68,934		52,448 (342)		121,382	
山形本部 (山形市)	塾関連事業	事務所・教室	92,832		62,960 (492)		155,792	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱進学会 (札幌市白石区)	塾関連事業 スポーツ事業	事務所 スポーツ施設	15,973	21,363		25,279	62,616	178
㈱ホクシンエンター プライズ (札幌市豊平区)	塾関連事業 その他	事務所	73,056	11,447	17,992 (400)	1,306	103,803	10
㈱ノースパレス (札幌市白石区)	賃貸事業	事務所	0	0		21	21	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
新設・既存教室	塾関連事業	設備の新規・ 改修	100,000		自己資本	2020年4月 ～ 2021年3月	2020年4月 ～ 2021年3月
マンション	賃貸事業	不動産購入	1,000,000		自己資本	2020年4月 ～ 2021年3月	2020年4月 ～ 2021年3月

その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1989年11月1日 (注)	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集

発行価格 2,800円

資本組入額 1,400円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	17	112	41	26	10,023	10,237	
所有株式数(単元)		14,640	1,306	103,064	15,012	28	66,217	200,267	4,300
所有株式数の割合(%)		7.310	0.652	51.463	7.495	0.013	33.064	100.00	

(注) 自己株式 556,976 株は「個人その他」に 5,569 単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,690	34.35
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,699	13.86
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	2,412	12.38
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	710	3.64
平井 将浩	札幌市白石区	583	2.99
SSBTC CLIENT OMNIB US ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	550	2.82
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	413	2.12
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	250	1.28
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	215	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	215	1.10
計		14,741	75.69

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,469,800	194,698	同上
単元未満株式	普通株式 4,300		同上
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		194,698	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホールディングス	札幌市白石区本郷通 1丁目北1-15	556,900		556,900	2.8
計		556,900		556,900	2.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年5月10日)での決議状況 (取得期間 2019年5月13日～2019年8月9日)	200,000	160,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	119,229
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年3月2日)での決議状況 (取得期間 2020年3月4日～2020年4月30日)	200,000	160,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	106,000	48,431
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,000	111,568
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.0	69.7
当期間における取得自己株式	94,000	47,704
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	556,976		650,976	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金15円(配当金の総額292百万円)とすることが2020年6月26日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実にも力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を5回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、経営会議を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、かつ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために執行役員制度を採用しております。

企業統治の体制

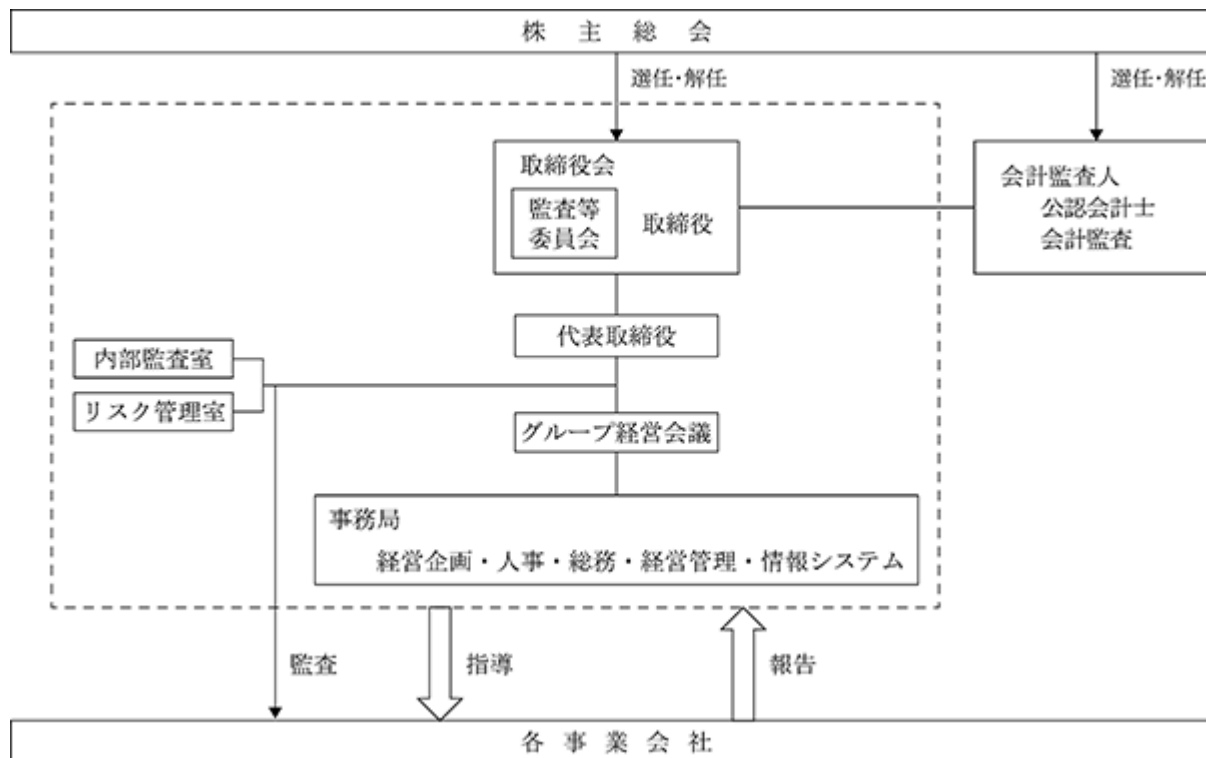
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役3名(内、社外取締役2名)、計7名の取締役により構成されており、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員、各部署長が出席する経営会議を毎月開催し、経営目標および経営方針の達成に向けて社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上重要な事項の業務執行状況を監督しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役は7名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。各取締役は当社グループの業務に精通しており、取締役会における報告等を通じて各取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査等委員会の過半数(2名)を社外取締役とし、経営の監督に実効性を持たせ、健全な経営を維持、確保するため現状の体制を採用しております。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理室を設置し、企業活動における様々なリスクに対し、法令を遵守しリスクを未然に防止するための活動を行っております。また、定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を15名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議事項

当社の取締役選任決議は総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	平井 睦雄	1949年4月7日生	1972年4月 北大学力増進会創立 1976年6月 株式会社北大学力増進会(現株式 会社進学会)代表取締役社長就任 1984年6月 株式会社ノースパレス代表取締 役社長就任(現任) 1986年2月 株式会社ホクシンエンタープライ ズ代表取締役社長就任 2002年4月 株式会社ホクシンエンタープライ ズ代表取締役会長就任(現任) 2009年4月 株式会社進学会代表取締役会長 就任(現任) 株式会社プログレス代表取締役 就任(現任) 2016年7月 株式会社進学会総研代表取締役 就任(現任) 2017年10月 株式会社進学会ホールディング ス代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	2,699
取締役社長	松田 啓	1962年4月4日生	1986年4月 株式会社北大学力増進会(現株式 会社進学会)入社 2009年5月 執行役員札幌ブロック代表 2010年5月 常務執行役員教務本部担当 2011年5月 常務執行役員管理本部長就任 2012年6月 専務執行役員管理本部長 2015年6月 取締役専務執行役員管理本部長 2016年6月 取締役執行役員社長管理本部長 就任(現任) 2017年10月 株式会社進学会ホールディング ス取締役執行役員社長就任 2019年6月 株式会社進学会ホールディング ス取締役社長(現任)	(注) 4	28
常務取締役 管理本部長	平井 将浩 (注) 1	1980年10月28日生	2009年4月 株式会社進学会入社 2011年5月 情報システム部(現任) 2012年6月 取締役就任 2016年6月 常務取締役 I T 担当就任 2017年10月 株式会社進学会ホールディングス 常務取締役 I T 担当就任(現任)	(注) 4	583

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部副本部長	菊田 融	1975年7月26日生	2002年4月 株式会社進学会入社 2013年4月 仙台本部長 2018年4月 会場推進部長 2019年5月 会場推進部長 2019年6月 株式会社進学会ホールディングス 取締役(監査等委員)就任 2020年6月 株式会社進学会ホールディングス 取締役管理本部副本部長就任(現任)	(注)4	1
取締役(監査等委員)	吉岡 寿志	1990年7月8日生	2017年8月 株式会社進学会入社 2017年9月 編集部 2018年4月 札幌北本部 2020年5月 編集部主任(現任) 2020年6月 株式会社進学会ホールディングス 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0
取締役(監査等委員)	佐久間 一郎 (注)2	1954年9月10日生	1986年5月 米国コーネル大学医学部薬理学 講座 研究員 1993年11月 北海道大学医学部循環器内科助 手 1999年5月 北海道大学附属病院循環器内科 講師 2005年4月 社会医療法人社団カレスサッポ ロ理事 北光記念クリニック所長(現任) 2012年6月 株式会社進学会監査役就任 2016年6月 取締役(監査等委員)就任 2017年10月 株式会社進学会ホールディングス 取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)5	2
取締役(監査等委員)	水野 克也 (注)2	1972年7月25日生	1995年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入社 1998年4月 公認会計士登録(現在に至る) 2003年1月 公認会計士・税理士川崎毅一郎事 務所入所 2003年7月 川崎・水野公認会計士共同事務所 (現 公認会計士水野克也事務所) 開設(現任) 2003年7月 税理士法人札幌中央会計設立 代 表社員(現任) 2016年5月 マックスバリュ北海道株式会社社 外取締役 2020年3月 イオン北海道株式会社社外監査役 (現任) 2020年6月 株式会社進学会ホールディングス 取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)5	-
計					3,315

- (注) 1. 常務取締役平井将浩は代表取締役会長平井睦雄の次男であります。
2. 佐久間一郎及び水野克也は社外取締役であり、かつ、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 吉岡寿志、委員 佐久間一郎、委員 水野克也
4. 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

・社外取締役の提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役佐久間一郎氏は、病院長としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけてと考えております。なお、同氏は2020年3月末時点において、当社株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。同氏と当社の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は社会医療法人社団カレスサッポロ北光記念クリニック所長を兼務しておりますが、当社グループと同クリニックとの間には人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役水野克也氏は、公認会計士及び税理士として長く実績を積み専門分野に精通されており、併せて多くの公職にも就かれていることからバランスのとれた的確な判断を戴けるものと考えております。また、同氏は、イオン北海道株式会社の社外監査役に就かれていますが、当社グループとイオン北海道との間に人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

・企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、当社業務内容に関する経験と知識を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

また、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として個別に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査・監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査におきましては、会計監査人(監査法人銀河)との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

a. 監査等委員会の開催頻度と各監査等委員の出席状況

役職	氏名	開催回数	出席回数
取締役(常勤監査等委員)	柴田 義之	3回	3回
取締役(常勤監査等委員)	菊田 融	9回	9回
取締役(監査等委員)	引野 講二	12回	12回
取締役(監査等委員)	佐久間 一郎	12回	12回

b. 監査等委員会の主な検討事項

取締役の職務遂行状況の確認, コンプライアンス委員会の報告

c. 常勤監査等委員の活動

現地の往査など

内部監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室及び、内部監査を委嘱された職員6名で、毎年地域本部の約半数を監査することを目標としております。当年度は塾部門全78本部の内27本部およびスポーツクラブ3店の内1店を監査しております。内部監査の手続きにつきましては、被監査部署(本部)および監査日程を年度当初に決定し、それに基づき監査を実施します。監査実施後の2週間以内に代表取締役に対する監査報告会を開き、即日改善勧告書を被監査部署に提示しております。被監査部署は、改善勧告書に対する回答を速やかに作成することとしており、さらに3ヵ月後には地区担当による改善状況の再チェックを実施し、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査等委員及び会計監査人と相互に報告内容を閲覧し、連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

なお、内部監査室、経営管理部、情報システム部からなる内部統制チームは会計監査人との情報交換を適宜に行うとともに全社的内部統制の一環として毎年監査等委員会監査及び内部監査室にヒアリングを行い、両者の監査体制を確認しており、都度の監査結果についても報告を得ております。

また、社外取締役に対しても内部統制チームが出席する取締役会を通じて適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 銀河

b. 継続監査期間

2019年4月以降

c. 業務を執行した公認会計士

木下 均

柄澤 明

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し確認いたします。

f. 監査等委員による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人の評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

g. 会計監査の概況

会計監査については、当連結会計年度においては、監査法人 銀河 を会計監査人として選任しております。当連結会計年度において当社の会計監査を行った業務執行社員である公認会計士は、木下 均 氏および柄澤 明 氏であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士などであります。なお、2019年6月27日付で、EY新日本有限責任監査法人は退任となり、当社は、監査法人銀河を会計監査人として選任しました。異動に至った理由は、EY新日本有限責任監査法人を長期にわたって会計監査人として選任してきたことから、改めて会計監査人の評価・見直しを考えたためであり、監査法人銀河が会計監査人に必要とされる専門性、独立性および監査品質管理を有していること、会計監査人の交代により、従来と異なる視点や手法による監査を通じて当社財務情報のさらなる信頼性の向上が期待できると判断したためであります。

h. 会計監査人と内部統制部門との関係

会計監査人は、会計監査において、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

i. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第44期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

第45期（連結・個別） 監査法人 銀河

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人 銀河

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 2019年6月27日（第44回定時株主総会開催日）

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日 2018年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2019年6月27日開催予定の第44期定時株主総会のときをもって退任となります。監査等委員会は会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を18年にわたり選任してきておりますが、従前より監査人の変更による新たな視点での監査の必要性について監査等委員会での議論があり、複数の監査法人を候補対象者として検討いたしました。会計監査人の変更により新たな視点での監査が期待できることに加え、同法人の当社との利害関係の有無、職業的専門家としての専門能力、審査体制及び独立性の保持を含む品質管理、監査報酬等を総合的に検討を行い、適任であると判断し監査法人銀河を新たな会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		15,800	
連結子会社				
計	16,000		15,800	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額、又は、その算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年6月27日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を300百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は15名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名。）、監査等委員年間報酬総額の上限を30百万円（定款で定める監査等委員の員数は5名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	24,772	24,772			4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	6,430	6,430			2
社外役員	2,500	2,500			2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、常勤取締役が自身を含めた全取締役に対して業績指標に基づく評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて各評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式投資、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式投資(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携、取引関係、事業戦略上の重要性などを総合的に検討し、当社の中長期的な企業価値向上と持続的な成長に資すると認められる場合、純投資目的以外の目的で上場株式を保有する場合があります。

保有する株式については、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに、保有意義や経済合理性、将来見通しなどの検証を行ないます。検証の結果、保有する意義や妥当性が希薄となった銘柄については、投資先企業との対話を行的、縮減について検討することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	454,796
非上場株式以外の株式	8	3,676,283

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	2,075,780	2017年10月2日に締結した業務資本提携の範囲で、投資効率の向上を図るため、株式の売却及び買い戻しを行なったため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	1,811,920

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)学研ホールディングス	465,800	430,600	(保有目的)2017年10月2日に締結した業務資本提携による学習塾部門の運営強化を目的とした取引関係の維持強化。 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。 (増加理由)業務資本提携の範囲で、投資効率の向上を図るため、株式の売却及び買い戻しを行なったため。	有
	3,439,467	2,213,284		
(株)城南進学研究社	383,200	383,200	(保有目的)2017年10月2日に締結した業務資本提携による学習塾部門の運営強化を目的とした取引関係の維持強化。 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	131,437	177,038		
(株)北洋銀行	370,000	370,000	(保有目的)当社グループに対する金融サービスの提供を目的とした取引関係の維持。 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	75,480	102,490		
(株)大和証券グループ本社	46,350	46,350	(保有目的)当社グループに対する金融サービスの提供を目的とした取引関係の維持。 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	19,420	24,982		
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	46,350	(保有目的)当社グループに対する金融サービスの提供を目的とした取引関係の維持。 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。	無
	5,747	7,925		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,163	2,163	(保有目的)当社グループに対する金融サービスの提供を目的とした取引関係の維持。 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。	無
	2,092	2,493		
大日本印刷(株)	1,050	1,050	(保有目的)宣伝広告等のサービスの提供を目的とした取引関係の維持。 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	2,416	2,779		
(株)テーオーホールディングス	1,000	1,000	(保有目的)業務上の関係強化の維持。 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、上記「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	222	621		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	20	144,598	20	200,856

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5,009	6,625	

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人 銀河による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度 EY新日本有限責任監査法人

当連結会計年度および当事業年度 監査法人銀河

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

また、監査法人等主催の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,718,702	4,461,249
受取手形及び営業未収入金	73,501	149,508
有価証券	8,553,613	10,653,098
商品及び製品	7,175	7,001
仕掛品	2,688	1,157
原材料及び貯蔵品	32,722	29,682
未収還付法人税等	63,162	193,631
未収入金	933,217	2,556,693
その他	107,570	307,839
貸倒引当金	1,420	1,265
流動資産合計	15,490,933	18,358,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,811,406	13,998,045
減価償却累計額	6,843,269	7,050,719
建物及び構築物(純額)	6,968,137	6,947,325
機械装置及び運搬具	605,543	592,861
減価償却累計額	554,405	560,179
機械装置及び運搬具(純額)	51,138	32,681
土地	4,155,993	4,284,688
その他	970,813	958,798
減価償却累計額	928,190	931,539
その他(純額)	42,622	27,258
有形固定資産合計	11,217,891	11,291,954
無形固定資産		
その他	17,345	20,575
無形固定資産合計	17,345	20,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,953,153	1 6,730,433
繰延税金資産	2,476	965
敷金及び保証金	291,877	242,183
退職給付に係る資産	137,367	167,850
その他	183,200	216,534
投資その他の資産合計	6,568,075	7,357,967
固定資産合計	17,803,311	18,670,496
資産合計	33,294,245	37,029,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,782	138,768
短期借入金	4,000,000	7,903,346
未払金	1,462,762	2,753,134
未払法人税等	376,530	91,285
未払費用	145,761	104,625
前受金	282,936	239,106
その他	24,053	14,972
流動負債合計	6,360,826	11,245,239
固定負債		
繰延税金負債	94,209	242,251
役員退職慰労引当金	260,948	269,719
資産除去債務	241,416	180,678
預り敷金保証金	41,777	44,456
固定負債合計	638,351	737,105
負債合計	6,999,177	11,982,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	18,831,608	17,394,631
自己株式	166,354	285,584
株主資本合計	25,993,353	24,437,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,591	543,516
退職給付に係る調整累計額	63,122	66,085
その他の包括利益累計額合計	301,713	609,601
純資産合計	26,295,067	25,046,748
負債純資産合計	33,294,245	37,029,093

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,886,470	7,183,775
売上原価	6,752,473	7,583,222
売上総利益又は売上総損失()	133,996	399,447
販売費及び一般管理費	1, 2 970,992	1, 2 887,444
営業損失()	836,996	1,286,892
営業外収益		
受取利息	97,996	93,678
受取配当金	69,442	66,641
投資有価証券売却益	163,072	6,637
為替差益	82,025	-
雑収入	36,903	36,678
営業外収益合計	449,440	203,636
営業外費用		
支払利息	4,294	12,546
為替差損	-	71,721
雑損失	2,241	6,480
営業外費用合計	6,536	90,748
経常損失()	394,091	1,174,004
特別利益		
投資有価証券売却益	395,912	429,505
移転補償金	-	5,278
特別利益合計	395,912	434,783
特別損失		
固定資産除却損	3 13,408	3 8,583
投資有価証券評価損	1,295	49,744
減損損失	4 185,840	4 91,258
その他	-	330
特別損失合計	200,544	149,917
税金等調整前当期純損失()	198,724	889,138
法人税、住民税及び事業税	402,940	234,525
法人税等調整額	30,854	17,002
法人税等合計	433,794	251,527
当期純損失()	632,519	1,140,665
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	632,519	1,140,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純損失()	632,519	1,140,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,611	304,924
退職給付に係る調整額	1,825	2,962
その他の包括利益合計	1 358,785	1 307,887
包括利益	991,304	832,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,304	832,778
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	19,763,829	45,568	27,046,360
当期変動額					
剰余金の配当			299,701		299,701
親会社株主に帰属する当期純損失()			632,519		632,519
自己株式の取得				120,786	120,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	932,220	120,786	1,053,006
当期末残高	3,984,100	3,344,000	18,831,608	166,354	25,993,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	599,202	61,297	660,499	27,706,860
当期変動額				
剰余金の配当				299,701
親会社株主に帰属する当期純損失()				632,519
自己株式の取得				120,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,611	1,825	358,785	358,785
当期変動額合計	360,611	1,825	358,785	1,411,792
当期末残高	238,591	63,122	301,713	26,295,067

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	18,831,608	166,354	25,993,353
当期変動額					
剰余金の配当			296,700		296,700
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,140,276		1,140,276
自己株式の取得				119,229	119,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	1,436,977	119,229	1,556,206
当期末残高	3,984,100	3,344,000	17,394,631	285,584	24,437,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	238,591	63,122	301,713	26,295,067
当期変動額				
剰余金の配当				296,700
親会社株主に帰属する当期純損失()				1,140,276
自己株式の取得				119,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,924	2,962	307,887	307,887
当期変動額合計	304,924	2,962	307,887	1,248,319
当期末残高	543,516	66,085	609,601	25,046,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	198,724	889,138
減価償却費	372,087	388,982
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25,593	26,225
減損損失	185,840	91,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	155
未払費用の増減額(は減少)	15,878	41,065
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,296	8,771
受取利息及び受取配当金	167,438	160,320
支払利息	4,294	12,546
為替差損益(は益)	82,025	71,721
投資有価証券売却損益(は益)	558,985	436,142
固定資産除却損	13,408	8,583
投資有価証券評価損益(は益)	1,295	49,744
有価証券の増減額(は増加)	2,577,057	1,992,400
売上債権の増減額(は増加)	2,009	76,006
たな卸資産の増減額(は増加)	448	4,745
仕入債務の増減額(は減少)	3,007	69,986
未払消費税等の増減額(は減少)	120,331	35,312
未払金の増減額(は減少)	1,255,984	1,258,510
前受金の増減額(は減少)	35,968	43,830
未収消費税等の増減額(は増加)	42,816	42,816
未収入金の増減額(は増加)	274,969	1,777,064
その他	5,892	193,699
小計	2,259,101	3,593,069
利息及び配当金の受取額	178,050	159,937
利息の支払額	4,294	13,988
法人税等の還付額	119,340	63,162
法人税等の支払額	217,925	673,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,930	4,057,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500,000	2,250,000
定期預金の払戻による収入	4,700,000	2,250,000
有形固定資産の取得による支出	871,406	506,401
無形固定資産の取得による支出	2,181	8,993
投資有価証券の取得による支出	1,701,938	2,176,317
投資有価証券の償還による収入	111,131	209,322
投資有価証券の売却による収入	1,791,107	2,086,738
敷金及び保証金の取得による支出	36,869	22,733
敷金及び保証金の回収による収入	46,534	0
保険積立金の積立による支出	44	138
保険積立金の払戻による収入	-	44
その他	34,698	142,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,365	561,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(は減少)	4,000,000	3,903,346
配当金の支払額	299,444	298,981
自己株式の取得による支出	120,786	119,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,579,769	3,485,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,732	17,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	906,205	1,150,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,605,322	3,511,528
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,511,528	1 2,361,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)進学会

(株)ホクシンエンタープライズ

(株)ノースパレス

(株)プロGRESS

(株)進学会総研

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社の名称 株式会社浜進学会

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホクシンエンタープライズ、(株)ノースパレス、(株)プロGRESSの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ．たな卸資産

(イ)商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ハ)貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ．デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,040,787千円は、「未収入金」933,217千円、「その他」107,570千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月・5月と新規生の受け入れが厳しい状態が続いておりましたが、緊急事態宣言による外出自粛要請が解除された6月以降は、徐々に受験学年を中心とした新規生の受け入れも正常化していき、加えて当社が導入しているタブレットによる映像授業を用いた在宅学習サービスが本格化するという仮定のもと固定資産の減損や繰延税金資産のスケジューリング等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に少なからずとも影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	536,528千円	462,695千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,499 "	11,931 "
退職給付費用	2,260 "	1,277 "
役員報酬	50,027 "	40,574 "
給与手当	121,706 "	104,882 "

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	千円	1,013千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	11,877千円	7,224千円
機械装置及び運搬具	465 "	1,017 "
その他(器具及び備品)	1,064 "	341 "
合計	13,408 "	8,583 "

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
塾関連事業用資産	建物及び構築物、土地、その他(工具器具及び備品)	北海道14件、千葉5件、他49件
遊休資産	土地	北海道1件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。収益性が低下している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,396千円)として特別損失に計上いたしました。また、閉鎖予定の会場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,176千円)として特別損失に計上いたしました。

さらに、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,268千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、塾関連事業用資産184,572千円(建物及び構築物160,228千円、土地17,904千円、その他(工具器具及び備品)6,438千円)、遊休資産1,268千円(土地)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値により測定する場合は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しており、また、正味売却価額により測定する場合は、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
塾関連事業用資産	建物及び構築物、土地、その他(工具器具及び備品)	北海道14件、他38件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。収益性が低下している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,262千円)として特別損失に計上いたしました。また、閉鎖予定の会場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,996千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、塾関連事業用資産91,258千円(建物及び構築物75,395千円、土地10,944千円、その他(工具器具及び備品)4,918千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値により測定する場合は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しており、また、正味売却価額により測定する場合は、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,293千円	820,622千円
組替調整額	558,985 "	381,069 "
税効果調整前	514,691 "	439,553 "
税効果額	154,080 "	134,628 "
その他有価証券評価差額金	360,611 "	304,924 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,821 "	20,513 "
組替調整額	11,198 "	16,256 "
税効果調整前	2,623 "	4,256 "
税効果額	797 "	1,294 "
退職給付に係る調整額	1,825 "	2,962 "
その他の包括利益合計	358,785 "	307,887 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式	50,913	200,063		250,976
合計	50,913	200,063		250,976

(変動事由の概要)

2018年11月12日の取締役会決議による自己株式の取得 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 63株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,701	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,700	利益剰余金	15.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式	250,976	306,000		556,976
合計	250,976	306,000		556,976

(変動事由の概要)

2019年5月10日の取締役会決議による自己株式の取得 200,000株

2020年3月2日の取締役会決議による自己株式の取得 106,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,700	15.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	292,110	利益剰余金	15.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,718,702千円	4,461,249千円
有価証券勘定	42,825 "	149,910 "
合計	5,761,528 "	4,611,159 "
預金期間が3か月を超える定期預金	2,250,000 "	2,250,000 "
現金及び現金同等物	3,511,528 "	2,361,159 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要な資金の大半を主に自己資金で賄っており、余資については、ポートフォリオの観点から株式と債券に分散し、期間も長短に分けて運用しております。デリバティブも利用しておりますが、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが未締め翌々月10日払いであります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に自己資金で賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,718,702	5,718,702	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	8,510,787	8,510,787	
満期保有目的の債券	2,346,654	2,529,159	182,504
関連会社株式			
その他有価証券	3,149,471	3,149,471	
資産計	19,725,615	19,908,120	182,504
(1)短期借入金	4,000,000	4,000,000	
(2)未払金	1,462,762	1,462,762	
負債計	5,462,762	5,462,762	
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,461,249	4,461,249	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	10,503,188	10,503,188	
満期保有目的の債券	2,115,795	2,401,559	285,763
関連会社株式			
その他有価証券	4,301,136	4,301,136	
資産計	21,381,368	21,667,131	285,763
(1) 短期借入金	7,903,346	7,903,346	
(2) 未払金	2,753,134	2,753,134	
負債計	10,656,480	10,656,480	
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 短期借入金、(2)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は、(2)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	499,853	463,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(現金は除く)	5,708,893			
受取手形及び営業未収入金	73,501			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債、地方債等				
(2)社債		649,874	1,228,431	400,000
(3)その他	100,000			
合計	5,882,394	649,874	1,288,431	400,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(現金は除く)	4,453,209			
受取手形及び営業未収入金	149,508			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債、地方債等				
(2)社債		1,493,420	283,750	400,000
(3)その他				
合計	4,602,717	1,493,420	283,750	400,000

(注4) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,000,000					
合計	4,000,000					

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,903,346					
合計	7,903,346					

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	2019年3月31日	2020年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,090,092千円	1,499,378千円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	548,328	751,707	203,378
	(3) その他			
	小計	548,328	751,707	203,378
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,691,628	1,674,801	16,826
	(3) その他	106,696	102,650	4,046
	小計	1,798,325	1,777,451	20,873
合計		2,346,654	2,529,159	182,504

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,915,120	2,214,757	299,636
	(3) その他			
	小計	1,915,120	2,214,757	299,636
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,674	186,801	13,873
	(3) その他			
	小計	200,674	186,801	13,873
合計		2,115,795	2,401,559	285,763

3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,495,763	2,072,386	423,377
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	95,700	94,626	1,073
	小計	2,591,463	2,167,012	424,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	236,807	305,103	68,296
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	
	(3)その他	321,200	337,639	16,439
	小計	558,007	642,743	84,735
合計		3,149,471	2,809,756	339,715

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 449,853千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,513,501	2,612,750	900,751
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	99,132	94,722	4,409
	小計	3,612,633	2,707,472	905,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	307,380	448,045	140,665
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	381,122	411,860	30,738
	小計	688,502	859,905	171,403
合計		4,301,136	3,567,378	733,757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 463,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券1,295千円（関係会社株式の非上場株式）の減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、投資有価証券 49,744千円（その他有価証券の株式49,744千円）の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末の時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、2連結会計期間の時価および発行会社の財務状況を勘案して、減損処理を行っております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,924,345	558,985	
債券			
その他			
合計	1,924,345	558,985	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,959,747	436,142	
債券			
その他			
合計	1,959,747	436,142	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	723,608	673,308
勤務費用	39,222	36,243
利息費用	7,959	7,406
数理計算上の差異の発生額	23,031	38,094
退職給付の支払額	74,450	63,125
退職給付債務の期末残高	673,308	615,738

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	832,759	810,676
期待運用収益	16,655	16,213
数理計算上の差異の発生額	9,210	20,614
事業主からの拠出額	44,922	40,439
退職給付の支払額	74,450	63,125
年金資産の期末残高	810,676	783,588

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	673,308	615,738
年金資産	810,676	783,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,367	167,850
退職給付に係る資産	137,367	167,850
退職給付に係る負債		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,367	167,850

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	39,222	36,243
利息費用	7,959	7,406
期待運用収益	16,655	16,213
数理計算上の差異の費用処理額	4,923	8,039
過去勤務費用の費用処理額	6,275	6,275
確定給付制度に係る退職給付費用	19,328	13,120

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額と計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	6,275	6,275
数理計算上の差異	8,898	10,532
合計	2,623	4,256

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	15,688	9,413
未認識数理計算上の差異	75,017	85,550
合計	90,706	94,963

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	11%	10%
株式	13%	12%
その他	1%	2%
生命保険一般勘定	75%	76%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.3%	2.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	79,844 千円	82,319千円
有価証券評価損	87,862 "	113,172 "
未払賞与	18,023 "	17,351 "
減損損失	334,194 "	371,231 "
資産除去債務	82,612 "	54,944 "
税務上の繰越欠損金(注) 2	593,078 "	1,153,064 "
その他	65,436 "	12,894 "
繰延税金資産小計	1,261,051 "	1,804,975 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	593,078 "	1,153,064 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	581,541 "	584,823 "
評価性引当額小計(注) 1	1,174,619 "	1,737,888 "
繰延税金資産合計	86,431 "	67,087 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	101,597 "	237,510 "
退職給付に係る資産	43,265 "	51,595 "
資産除去債務に対する除去費用	33,301 "	19,268 "
繰延税金負債合計	178,165 "	308,373 "
繰延税金資産(負債)の純額	91,733 "	241,286 "

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)						593,078千円	593,078千円
評価性引当額						593,078 "	593,078 "
繰延税金資産							

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)						1,153,064千円	1,153,064千円
評価性引当額						1,153,064 "	1,153,064 "
繰延税金資産							

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転、閉鎖の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り(主に0.00001%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	240,252千円	241,416千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,741 "	19,598 "
時の経過による調整額	428 "	246 "
資産除去債務の履行による減少額	44,005 "	80,582 "
期末残高	241,416 "	180,678 "

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,706,138	6,366,682
	期中増減額	660,543	326,290
	期末残高	6,366,682	6,692,972
期末時価		5,911,364	3,812,243

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規取得(476,360千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。ただし、期中に取得した物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	465,325	525,400
	賃貸費用	280,013	352,975
	差額	185,311	172,425
	その他(売却損益等)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益または営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,735,854	585,011	477,480	1,755,040	6,553,387	333,083	6,886,470		6,886,470
セグメント間の内部売上高又は振替高			256,847		256,847	200,227	457,075	457,075	
計	3,735,854	585,011	734,327	1,755,040	6,810,234	533,311	7,343,545	457,075	6,886,470
セグメント利益又は損失()	24,876	71,170	177,654	729,226	505,277	34,789	470,488	366,507	836,996
セグメント資産	814,463	153,348	11,316,468	10,215,334	22,499,615	761,044	23,260,660	10,033,585	33,294,245
その他の項目									
減価償却費	94,076	14,959	245,191		354,227	6,062	360,289	11,799	372,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,321	4,014	799,600		860,936	7,000	867,936		867,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 366,507千円には、セグメント間取引消去 39,290千円、全社収益 210,894千円、全社費用 538,111千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額10,033,585千円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,298,888千円及びセグメント間消去等 6,265,303千円が含まれております。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,183,630	567,025	525,400	2,451,462	6,727,519	456,255	7,183,775		7,183,775
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			259,230		259,230	223,464	482,694	482,694	
計	3,183,630	567,025	784,631	2,451,462	6,986,750	679,719	7,666,469	482,694	7,183,775
セグメント利益 又は損失()	56,292	131,948	227,932	1,260,846	957,259	91,638	865,621	421,271	1,286,892
セグメント資産	727,454	112,685	11,661,862	13,426,860	25,928,862	882,471	26,811,334	10,217,758	37,029,093
その他の項目									
減価償却費	82,872	12,363	251,430		346,666	5,753	352,419	36,562	388,982
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,657	810	485,112		509,580	5,107	514,688		514,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 421,271千円には、セグメント間取引消去 52,282千円、全社収益 253,211千円、全社費用 622,199千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額 10,217,758千円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産 17,327,081千円及びセグメント間消去等 7,109,323千円が含まれております。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	184,572					1,268	185,840

(注) 全社消去の減損損失1,268千円は遊休資産の土地に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	91,258		-	-	-	-	91,258

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,329円37 銭	1,286円16 銭
1株当たり当期純損失()	31円75 銭	58円14 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	632,519	1,140,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	632,519	1,140,665
期中平均株式数(株)	19,920,071	19,620,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期間
短期借入金	4,000,000	7,903,346	0.195	

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,695,758	3,740,479	5,385,055	7,183,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()金額(千円)	270,085	195,711	546,221	889,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()金額(千円)	305,746	25,182	344,700	1,140,665
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()金額(円)	15.49	1.28	17.54	58.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	15.49	16.77	16.26	75.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924,153	2,662,348
受取手形及び営業未収入金	-	105
有価証券	42,825	149,910
関係会社貸付金	900,000	3,200,000
未収入金	1 271,115	1 68,901
その他	47,835	240,886
貸倒引当金	473,228	1,127,309
流動資産合計	3,712,702	5,194,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,823,662	6,895,440
構築物	20,315	16,320
土地	4,165,420	4,294,115
その他	108	-
有形固定資産合計	11,009,505	11,205,876
無形固定資産		
その他	16,704	10,940
無形固定資産合計	16,704	10,940
投資その他の資産		
投資有価証券	5,912,550	6,671,818
関係会社株式	960,971	960,971
関係会社長期貸付金	6,100,000	6,100,000
前払年金費用	2,463	3,263
その他	134,177	131,784
貸倒引当金	1,175,108	2,123,589
投資その他の資産合計	11,935,054	11,744,247
固定資産合計	22,961,265	22,961,064
資産合計	26,673,968	28,155,908

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,903,346
未払金	1 45,985	1 16,539
未払法人税等	333,536	60,731
その他	9,151	4,210
流動負債合計	388,673	2,984,828
固定負債		
繰延税金負債	47,160	216,463
役員退職慰労引当金	248,090	256,059
その他	34,818	37,613
固定負債合計	330,069	510,136
負債合計	718,743	3,494,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	2,588,421	1,109,411
利益剰余金合計	18,553,921	17,074,911
自己株式	166,354	285,584
株主資本合計	25,715,666	24,117,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,557	543,516
評価・換算差額等合計	239,557	543,516
純資産合計	25,955,224	24,660,942
負債純資産合計	26,673,968	28,155,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	2 861,464	2 765,863
売上原価	2 472,427	2 475,563
売上総利益	389,036	290,300
販売費及び一般管理費	1, 2 173,081	1, 2 154,018
営業利益	215,955	136,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 191,725	2 215,264
投資有価証券売却益	163,072	6,625
為替差益	82,336	-
雑収入	2 9,314	2 12,422
営業外収益合計	446,449	234,313
営業外費用		
支払利息	2,293	3,116
為替差損	-	71,721
貸倒引当金繰入額	1,263,779	1,602,563
雑損失	622	659
営業外費用合計	1,266,695	1,678,060
経常損失()	604,290	1,307,464
特別利益		
投資有価証券売却益	395,912	429,505
特別利益合計	395,912	429,505
特別損失		
固定資産除却損	3 4,053	3 5,049
投資有価証券評価損	13,849	46,690
減損損失	20,262	32,328
特別損失合計	38,165	84,068
税引前当期純損失()	246,543	962,027
法人税、住民税及び事業税	320,339	186,394
法人税等調整額	21,240	33,887
法人税等合計	299,098	220,282
当期純損失()	545,642	1,182,310

【売上原価明細書】

賃貸事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 経費							
建物管理費		25,697			20,458		
減価償却費		248,175			251,392		
租税公課		130,459			133,678		
その他		68,095	472,427	100.0	70,033	475,563	100.0
合計			472,427	100.0		475,563	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
					別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	3,433,765	19,399,265	45,568	26,681,797
当期変動額									
剰余金の配当						299,701	299,701		299,701
当期純損失()						545,642	545,642		545,642
自己株式の取得								120,786	120,786
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						845,343	845,343	120,786	966,130
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	2,588,421	18,553,921	166,354	25,715,666

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	600,419	600,419	27,282,216
当期変動額			
剰余金の配当			299,701
当期純損失()			545,642
自己株式の取得			120,786
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	360,861	360,861	360,861
当期変動額合計	360,861	360,861	1,326,992
当期末残高	239,557	239,557	25,955,224

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	2,588,421	18,553,921	166,354	25,715,666	
当期変動額										
剰余金の配当						296,700	296,700		296,700	
当期純損失()						1,182,310	1,182,310		1,182,310	
自己株式の取得								119,229	119,229	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,479,010	1,479,010	119,229	1,598,239	
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	1,109,411	17,074,911	285,584	24,117,426	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	239,557	239,557	25,955,224
当期変動額			
剰余金の配当			296,700
当期純損失()			1,182,310
自己株式の取得			119,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303,958	303,958	303,958
当期変動額合計	303,958	303,958	1,294,281
当期末残高	543,516	543,516	24,660,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入(塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む)は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産その他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	76,438千円	55,115千円
短期金銭債務	40,267 "	4,256 "

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 %、当事業年度 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	5,448千円	10,031千円
退職給付費用	287 "	"
役員報酬	46,600 "	33,703 "
給与手当	15,696 "	5,445 "
管理諸費	19,670 "	22,017 "
事業税等	51,363 "	38,882 "

2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	401,105千円	253,211千円
売上原価・販売費及び一般管理費	4,200 "	137,499 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	24,784 "	31,120 "

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	3,477千円	4,595千円
構築物	576 "	453 "
合計	4,053 "	5,049 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	960,971千円	960,971千円
関連会社株式	0 "	0 "
合計	960,971 "	960,971 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	75,444千円	77,867千円
投資有価証券評価損	113,172 "	184,762 "
減損損失	304,082 "	295,345 "
貸倒引当金	501,259 "	986,298 "
未払事業税		11,557 "
その他	67,129 "	14,589 "
繰延税金資産小計	1,061,088 "	1,570,421 "
評価性引当額	1,005,981 "	1,549,952 "
繰延税金資産合計	55,107 "	20,469 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	101,518 "	236,933 "
前払年金費用	749 "	
繰延税金負債合計	102,267 "	236,933 "
繰延税金資産(負債)の純額	47,160 "	216,463 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末取得 価額(千円)
有形固定資産							
建物	6,823,662	344,676	25,633 (20,854)	247,265	6,895,440	6,331,768	13,227,208
構築物	20,315	601	469 (15)	4,127	16,320	290,707	307,027
土地	4,165,420	139,823	11,128 (11,128)		4,294,115		4,294,115
その他	108		108				
計	11,009,505	485,102	37,338 (31,997)	251,392	11,205,876	6,622,495	17,828,351
無形固定資産							
その他	16,704			5,763	10,940		
計	16,704			5,763	10,940		

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 賃貸不動産 336,720千円

土地 賃貸不動産 139,823千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,648,336	1,602,563		3,250,899
役員退職慰労引当金	248,090	10,031	2,062	256,059

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	100株以上 QUAカード(1,000円)及び学習塾、スポーツクラブで使える優待券(3,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月14日北海道財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日北海道財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年7月7日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年8月6日、2019年9月2日、2020年4月10日、2020年5月14日、2020年6月10日、2020年7月10日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年7月31日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 柄 澤 明 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸

表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会ホールディングスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社進学会ホールディングスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年7月31日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀河

北海道事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木	下	均	印
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柄	澤	明	印
----------------	-------	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングスの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上